

みなし共同事業に係る明細書の記載のしかた

(注) みなし共同事業に係る明細書は、事務所等(ビル)ごとに作成してください。

みなし共同事業に係る明細書

みなし共同事業に係る事務所等の所在地及び事業所床面積等		事業所等の名称(ビル名)	△△ビル		事業所床面積(②の合計)	4,236.49 m ²
①		事業所等の所在地	岐阜市 今沢町〇〇番地		従業者数(②の合計)	228人
特殊関係者を有する者	氏名又は住所	〇〇産業株式会社	法人の代表者氏名	〇〇 一郎	事業所床面積	3,874.28 m ²
	住所	岐阜市今沢町〇〇番地	(電話)	058-265-XXXX	従業者数	213人
みなし共同事業に係る共同事業者	氏名又は住所	株式会社××	法人の代表者氏名	×× 花子	事業所床面積	362.21 m ²
	住所	岐阜市長良〇〇番地	(電話)	058-XXXX-XXXX	従業者数	25人
特殊関係者	氏名又は住所		法人の代表者氏名		事業所床面積	m ²
	住所		(電話)		従業者数	人
	氏名又は住所		法人の代表者氏名		事業所床面積	m ²
	住所		(電話)		従業者数	人
②	氏名又は住所		法人の代表者氏名		事業所床面積	m ²
	住所		(電話)		従業者数	人

「みなし共同事業」に該当する建物(ビル)の所在地を記載してください。

市内に本店がある場合は、その本店の、市内に本店がない場合には市内における主たる事業所等の住所又は所在地を記載してください。

特殊関係人とは、親族その他の特殊の関係にある個人又は同族会社をいい、詳しくは第2章6(2)をご参照してください。

非課税事業所等床面積を除いた事業所床面積を記載してください。

役員以外の障害者、役員以外の65歳以上の者、及び非課税に係る従業者を除いた従業者数を記載してください。従業者数に著しい変動がある場合は、「事業所税の手引」第2章5(4)の算式により求めた従業者数を記載してください。

(注意) この明細書は、地方税法第701条の32第2項の規定により、共同事業とみなされる事業を行う場合に記載し、申告書に添付すること。なお、明細書裏面の記載心得を参考のこと。